

長崎県政策評価委員会の意見及びそれに対する県の考え方

総務部 財政課

目 次

1 全体的意見	1
2 審議対象事業群及び個別事業に対する意見	
戦略2 交流を支える地域を創出する	
施策1 時機を捉えた魅力あるまちなみの整備	
事業群② 長崎らしい景観形成・まちなみ環境整備の推進	2
1 長崎らしい景観形成推進事業	3
2 長崎らしい景観形成推進事業(公共デザイン推進制度)	4
3 21世紀まちづくり推進総合補助金(美しい景観形成推進事業)	4
4 屋外広告物指導監督費(周知啓発)	5
戦略6 産業を支える人材を育て、活かす	
施策2 地域に密着した産業の担い手の確保・育成	
事業群② 農林業における個別経営体の経営力強化	6
1 元気ある担い手アクション支援事業費	7
2 農業経営力向上対策事業費	7
3 農業法人経営体育成推進事業費	8
4 経営体育成事業費(融資主体補助型)	8
5 農業経営改善促進資金融資費	9
6 近代化資金融資事業費	9
7 農業経営負担軽減支援資金融資費	9
8 経営力強化支援事業費	10
9 女性「農」力向上支援事業費	10
10 林業普及指導事業	11
11 森林組合育成指導費	11
12 木材産業等高度化推進資金	12
13 長崎県森林整備法人利子助成金	12
14 林業改善資金貸付事業	13

1 全体的意見

番号	政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方
1	県民への説明責任について 個別の事務事業を評価するスタイルから、総合計画を推進する事業をひとまとめにして事業群単位で評価するよう改めたことで、事業の全体像がつかみやすくなるなど評価調書として良いものになってきた。 今後は、事業の目指す姿を改めて認識した上で記述内容を工夫するなどさらに県民にとってわかりやすいものとするように努めていただきたい。	政策評価には、県民に対する説明責任を徹底する目的があることを研修等を通じて改めて職員に周知するとともに、調書様式の改善を行いたい。 調書作成にあたっては、改めて事業(群)の目指す姿を認識した上で、俯瞰的な視点で個別事務事業の見直しに取り組むとともに、県民の方々にわかりやすく記載するよう職員へ徹底してまいりたい。
2	市町及び庁内関係部署との連携について 調書の作成に当たって、市町との連携や庁内の政策間連携を実施している場合は、内容について記載していただきたい。なお、連携が不足している場合は、十分に連携するよう努めていただきたい。	市町及び庁内関係部署との連携の重要性について、十分に意識して事業に取り組むとともに、評価にあたっては、市町及び庁内関係部署との連携状況及びその成果について適切に記載するよう職員に徹底してまいりたい。
3	評価を実施するにあたっての姿勢について 事業の今後の方向性について、「現状維持」と区分しているものが依然として多くあるが、総合計画の実現に向けて常に事業を深化させることが重要である。 活動・成果指標を達成しているため「引き続き同じように頑張っていく」主旨で「現状維持」としたり、見直し区分を「改善」と評価することが「現状の事業の進め方が悪い」と捉えられかねないという意識があれば、これを改めるべきである。現状に大きな問題はないとしても、成果をより高めるために少しでも改善すべきことを検討し、それを「改善」と評価すべきである。	個別の事業の現状に大きな問題がない場合であっても、総合計画の実現に向けては様々な課題があることから、事業成果をより高めるために少しでも改善すべきことを検討し、常に事業を深化させるという意識を持つよう研修等で職員に促し、評価に反映させてまいりたい。

2 審議対象事業群及び個別事業に対する意見

戦略2 交流を支える地域を創出する

施策1 時機を捉えた魅力あるまちなみの整備

事業群② 長崎らしい景観形成・まちなみ環境整備の推進

事業群主管課
事業群関係課

土木部都市計画課
企画振興部まちづくり推進室

(1) 事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容(総合計画に掲げる取組)	政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方		
市町や地域住民が自ら取り組む景観づくりへの支援や、広域的な景観形成、景観に配慮した公共事業の取組により、県内各地の特色ある景観づくりと良好な美観の整備を推進し、長崎の魅力ある景観とまちなみを保全・創出・活用します。 <table><tr><td>事業群指標 景観計画策定 団体数(累計)</td><td>最終目標(H32) 17市町</td></tr></table> 【事業群の取組項目】 ① 市町の景観計画策定支援及び市町や県民等との連携による景観形成の推進	事業群指標 景観計画策定 団体数(累計)	最終目標(H32) 17市町	・事業群の推進に向けて、各事業を改善しようという意識が全体として感じられる調書となっていることは評価できる。 ・景観行政に関して、市町は「住民と一緒に主体となって地域の景観行政を進める」、県は「その支援と広域的な景観形成を行う」という役割分担をしているとのことだが、全体を俯瞰し、市町が主導する役割であっても積極的に関与したほうがよりよい効果につながる可能性があることに留意し、調書の中でも、状況に応じた柔軟な役割分担や、県による事業実施の必要性について、よりわかりやすく記載すべきである。	・ご指摘を踏まえ、市町の意見を取り入れながら柔軟に役割分担を行い、施策を推進するとともに、今後調書の記載方法について検討したい。
事業群指標 景観計画策定 団体数(累計)	最終目標(H32) 17市町			

(2) 事業群を構成する事務事業に対する意見

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	平成28年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
1	土木部 都市計画課	長崎らしい景観 形成推進事業	事業費 6,742 人件費 9,650 計 16,392	市町や県民等に対する景観アドバイザー派遣、まちなみや建造物等の景観資産登録、市町との意見交換会の定期的な開催等を通じて長崎らしい景観形成を推進した。 【成果指標(H28目標)】 派遣後のアンケートにおいて、景観に対する意識が向上したと回答した割合(100%) 【達成状況(達成率)】 100% (100%) ※平成29年度事業費 6,498千円(予算額)	・「まちづくり」や「都市計画」における「長崎らしさ」や「魅力」というものは、そこに暮らす人や訪れる人によって見方が異なり、イメージが曖昧になりがちである。同様に本事業では多くのアドバイザーに協力いただいているため、「長崎らしさ」や「魅力」に関して、これまで以上に共通理解をもっていただけよう工夫すべきである。 ・アンケート結果を成果指標とする場合、事業をやったよかったかどうかという内容だけであると評価の観点に欠けると思われるので、加えて別の成果指標を設定するか、少なくともそのアンケート結果を事業の改善につなげられるように工夫すべきである。 ・事業の選択と集中という観点から、アドバイザー派遣制度については、他に求められている施策がないかを含め、市町等のニーズを的確に把握し、より密接に連動すべきである。	・県及び各市町、県民の要請に基づき派遣するアドバイザーについては、共通理念として県の景観計画を理解していただき、それぞれの取組や市町の景観計画に応じた、適切なアドバイスを実施していただくよう要請していきたい。 ・ご指摘を踏まえ、活動指標を含め成果指標の設定について今後検討したい。 ・景観連絡会議等により市町と密接に連携し、意見を聴取しながら、必要に応じて新たな施策を検討したい。また、制度の効率化に向けて関係課と協議・検討を行いたい。

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	平成28年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
2	企画振興部 まちづくり推進室	長崎らしい景観 形成推進事業(公 共デザイン推進 制度)	事業費 256 人件費 8,042 計 8,298	長崎県公共事業等デザイン 支援会議を開催し、県及び市 町が行う公共事業の計画又は 設計段階でのデザインの支援 を行い、長崎らしい魅力ある景 観形成を推進した。 【成果指標(H28目標)】 デザイン支援を行なった事業 数(7件) 【達成状況(達成率)】 6件(85%) ※平成29年度事業費 2,159千円(予算額)	・特に意見無し	
3	土木部 都市計画課	21世紀まちづく り推進総合補助 金(美しい景観形 成推進事業)	事業費 16,182 人件費 4,825 計 21,007	景観計画策定等に要する費 用の一部を補助し、景観計画 策定を促進し、地域の特性を活 かした景観の保全と創造を図っ た。また、景観資産等11件の修 景・保全に係る補助を行い、平 成28年度からは、事業実施主 体にアンケートを実施した。 【成果指標(H28目標)】 ①景観法に基づく景観計画等 の策定または景観計画に基づ く各種規制基準等の作成(1 件/年) ②事業実施主体に対するアン ケート調査で「まちなみや景観 がよくなった」と回答した割合 (100%) 【達成状況(達成率)】 ①1件/年(100%) ②100%(100%) ※平成29年度事業費 10,600千円(予算額)	・特に意見無し	

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	平成28年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
4	土木部 都市計画課	屋外広告物指導 監督費(周知啓 発)	事業費 33 人件費 2,413 計 2,446	関係市町や長崎県屋外広告美術協同組合と連携し、「長崎県屋外広告物条例」による規制の内容や景観に配慮した屋外広告物の事例、落下事故を防止するためのメンテナンスのあり方等を県民や関係団体に周知した。 【成果指標(H28目標)】 参加者アンケートにおいて景観又は安全への意識が向上したと回答した割合(90%) 【達成状況(達成率)】 100% (111%) ※平成29年度事業費 225千円(予算額)	・本事業の政策的効果を上げるためには、県民や関係団体に対して屋外広告物の手続きの周知に加えて、本事業に関連して、屋外広告物の許可申請状況などを把握し適切な指導を行うことにより、無許可の屋外広告物や違反広告物がないようにしていくことにも努めるべきである。	・現在、長崎県違反広告物は正事務処理要領に基づき、各地方機関ごとに是正計画を作成し、違反広告物の是正に努めている。 ・今後は、本事業の取組を継続的に実施するとともに、状況調査も含め、体制の強化等、先進事例を参考に、無許可及び違反広告物を無くすための方策を検討したい。

戦略6 産業を支える人材を育て、活かす
 施策2 地域に密着した産業の担い手の確保・育成
 事業群② 農林業における個別経営体の経営力強化

事業群主管課
 事業群関係課

農林部農業経営課
 農林部農産園芸課
 農林部農政課
 農林部林政課

(1) 事業群の取組内容に対する意見

事業群の取組内容(総合計画に掲げる取組)	政策評価委員会の意見	意見に対する県の考え方		
家族経営から雇用型経営への転換、規模拡大や機械・施設整備等による経営基盤の強化を図るとともに、農業大学校における経営発展ステージに応じた技能や知識習得のためのきめ細かな研修機能の充実・強化により経営力の強化を図ります。 <table><tr><td>事業群指標 農業所得1,000万円以上が可能となる経営規模に達した経営体数</td><td>最終目標(H32) 539経営体</td></tr></table> 【事業群の取組項目】 ① 農業経営者の経営力向上と大規模経営による雇用型農業の推進 ② 地域林業、木材産業の振興のための事業体育成強化	事業群指標 農業所得1,000万円以上が可能となる経営規模に達した経営体数	最終目標(H32) 539経営体	・事業群の対象は農林業であるが、事業群の数値目標は農業に関するものが設定されている。林業に関する指標を関連指標として追加するか、または、追加の必要がなければ理由を調書に明記すべきである。 ・事業群や複数の事業に「農業所得1,000万円以上が可能となる規模に達した経営体数」という指標があるが、指標設定の考え方や、1,000万円の具体的な根拠がわかりづらい。このような指標については、内容についてよりわかりやすく説明するなど工夫すべきである。 ・本事業群で取り上げられる制度融資の各事業については、調書の中で民間融資と異なる有効性があることを読み取れるような記載をすべきである。	・林業に関する関連指標の設定及び調書の記述について、ご指摘いただいた点を踏まえ、今後検討したい。 ・県では平成23～27年度の5年間、農業所得600万円(夫婦400万円+後継者200万円)以上を目指す農家の育成に取り組んできたが、農家の子弟や地元の子供達を農業に呼び込むためには、さらに儲かる姿を見せることが大切であり、雇用型経営体としての所得1,000万円以上の経営体を育成しようと設定したもの。 今後、常時雇用を加えた農業所得1,000万円のモデル類型を示すなど、県民の皆様に分かりやすく説明してまいりたい。 ・今後の事業群評価調書作成にあたり、低利かつ長期の返還期間の設定が可能である点など、民間融資と異なる有効性を調書の中で読み取れるよう記載したい。
事業群指標 農業所得1,000万円以上が可能となる経営規模に達した経営体数	最終目標(H32) 539経営体			

(2)事業群を構成する事務事業に対する意見

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	平成28年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
1	農林部 農業経営課	元気ある担い手 アクション支援事 業費	事業費 14,141 人件費 5,611 計 19,752	家族経営から、農業所得を上げて新たな雇用を創出する雇用型経営体を育成するため、農業所得1000万円以上が可能となる経営体の経営改善計画達成に向けた個別支援や経営能力向上に向けた取組等を実施するとともに、認定農業者の確保と経営改善・発展支援を関係機関一体となって実施した。 【成果指標(H28目標)】 農業所得1,000万円以上が可能となる経営規模に達した経営体数(254経営体) 【達成状況(達成率)】 278経営体 (109%) ※平成29年度事業費 19,495千円(予算額)	・本事業が、「経営力強化支援事業」と活動対象や目指す成果を同じくして実施するのであれば、同事業と一体となって同じ目標を達成しようとしている旨を記載すべきである。	・「経営力強化支援事業費」と一体となって「農業所得1,000万円以上が可能となる規模に達した経営体の育成」という目標達成を目指している旨、記載したい。
2	農林部 農業経営課	農業経営力向上 対策事業費	事業費 3,291 人件費 5,611 計 8,902	青年農業者等や先導的農業者等を対象にした経営感覚を養うセミナーを地区別に実施し、経営体の所得向上と将来の担い手の育成・確保を図るとともに、より経営発展の意欲が高い若手農業者を対象に経営塾を実施した。 【成果指標(H28目標)】 経営計画の作成(25計画) 【達成状況(達成率)】 30計画 (120%) ※本事業は28年度で終了	・特に意見無し	

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	平成28年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
3	農林部 農業経営課	農業法人経営体 育成推進事業費	事業費 10,049 人件費 5,611 計 15,660	家族経営農家等の法人化、企業 の農業参入を促進するとともに、法 人化後の経営安定化を支援し、法 人経営体の育成を図った。 ----- 【成果指標(H28目標)】 年間農業法人設立数(20法人) 【達成状況(達成率)】 24法人(120%) ----- ※平成29年度事業費 12,461千円(予算額)	・特に意見無し	
4	農林部 農産園芸課	経営体育成事業 費(融資主体補 助型)	事業費 5,687 人件費 4,825 計 10,512	適切な人・農地プランに位置付け られた中心経営体等が農業経営の 発展・改善を目的として融資機関か ら行われる融資を活用し、農業用機 械等を導入する際の融資残につい て補助金を交付することにより、主 体的な経営展開を支援した。 ----- 【成果指標】 事業要望地区数(41地区) 【達成状況(達成率)】 49地区(119%) ----- ※平成29年度事業費 161,000千円(予算額)	・特に意見無し	

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	平成28年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
5	農林部 農業経営課	農業経営改善促進 資金融資費	事業費 28,333 人件費 0 計 28,333	認定農業者が必要な短期運転資金を低利で融資を行うため、長崎県農業信用基金協会に無利子で原資の一部を貸し付けた。 ----- 【成果指標(H28目標)】 契約者数(数値目標なし) 【達成状況(達成率)】 26人 (一) ----- ※平成29年度事業費 58,334千円(予算額)	・制度融資にかかる事業について、成果指標の設定がなされていない。経済状況により需要が見通しにくく、目標を設定しづらい事情は理解するが、資金を借りた農家の経営改善に役立ったことを示す何らかの指標を設定し、事業の成果を確認できるようにすべきである。	・借入農家の経営改善に寄与したことを表現する指標の設定について、ご指摘いただいた点を踏まえ、今後検討したい。
6	農林部 農業経営課	近代化資金融資 事業費	事業費 36,748 人件費 0 計 36,748	農業経営の近代化を図る農業者に対して、低利の農業近代化資金の融通を円滑に行うため、当該資金を貸し付けた金融機関に対して利子補給を行った。 ----- 【成果指標(H28目標)】 新規融資件数(数値目標なし) 【達成状況(達成率)】 116件 (一) ----- ※平成29年度事業費 51,553千円(予算額)	・本事業群で取り上げられる制度融資の各事業については、調書の中で民間融資と異なる有効性があることを読み取れるような記載をすべきである。	・今後の事業群評価調書作成にあたり、低利かつ長期の返還期間の設定が可能である点など、民間融資と異なる有効性を調書の中で読み取れるよう記載したい。
7	農林部 農業経営課	農業経営負担軽減 支援資金融資費	事業費 3,413 人件費 0 計 3,413	経済環境の変化等により、既往負債の償還が困難となっている農業者に対して、農業経営負担軽減資金を融資した農協等の金融機関に対して利子補給を行った。 ----- 【成果指標(H28目標)】 新規融資件数(数値目標なし) 【達成状況(達成率)】 0件 (一) ----- ※平成29年度事業費 5,437千円(予算額)		

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	平成28年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
8	農林部 農政課	経営力強化支援 事業費	事業費 1,326 人件費 805 計 2,131	農業所得1,000万円以上が可能となる経営規模の経営体を育成し、雇用型経営を推進するため、普及指導員が農業者に対し重点支援活動をおこなうとともに、普及指導員の経営指導力強化に向けた資質向上研修を実施した。 【成果指標(M28目標)】 農業所得1,000万円以上が可能となる経営規模に達した経営体数(254経営体) 【達成状況(達成率)】 278経営体 (109%) ※平成29年度事業費 1,640千円(予算額)	・本事業が、「元気ある担い手アクション支援事業費」と活動対象や目指す成果を同じくして実施するのであれば、同事業と一体となって同じ目標を達成しようとしている旨を記載すべきである。	・「元気ある担い手アクション支援事業費」と一体となって「農業所得1,000万円以上が可能となる規模に達した経営体の育成」という目標達成を目指している旨、記載したい。
9	農林部 農政課	女性「農」力向上 支援事業費	事業費 1,802 人件費 1,608 計 3,410	農業経営に積極的に参画する女性農業者や、地域で活躍する女性農業経営者を支援することで、農業所得の向上や次世代リーダーの育成を図った。また、家族経営の中で女性農業者も経営者であることの指標となる認定農業者の共同申請の推進をおこなった。 【成果指標(M28目標)】 認定農業者の共同申請数(夫婦)(300戸) 【達成状況(達成率)】 271戸 (90%) ※本事業は28年度で終了	・ジェンダーの視点を考慮し、事業のネーミングに「女性」という言葉を使用する必然性について、検討すべきである。	・男女共同参画基本計画(内閣府)、食料・農業・農村基本法(農林水産省)、食料・農業・農村基本計画(農林水産省)において、農業の持続的な発展に関する施策として、「女性農業者が能力を最大限発揮できる環境整備」を進めることが必要であると位置づけている。 本事業では、家族経営において実質的に共同経営者としての役割を担っている女性農業者を支援することで、農業所得の向上や産地振興に寄与する次世代リーダー育成につながると考えており、女性農業者を主な対象とした事業内容となっている。 今後、事業名を設定するにあたっては、ご指摘いただいた点を踏まえ検討したい。

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	平成28年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
10	農林部 林政課	林業普及指導事業	事業費 4,664 人件費 89,010 計 93,674 ※平成29年度事業費 4,870千円(予算額)	林業事業体に対し、現場での林産技術指導や森林経営計画の実行支援、経営指導等を行い、生産性の向上や労働安全の確保、事業体経営安定等の支援に取り組んだ。 【成果指標(H28目標)】 森林総合監理士登録者数(30人) 【達成状況(達成率)】 32人(106%)	・特に意見無し	
11	農林部 林政課	森林組合育成指導費	事業費 330,520 人件費 45,839 計 376,359 ※平成29年度事業費 330,520千円(予算額)	長崎県森林組合連合会、森林組合の林業経営の振興を図るため、事業資金の低利貸付けを実施した。広域合併組合及び経営再建組合については、支援措置として無利子貸付とした。 併せて森林組合の指導及び検査を実施し、業務の適正化を図った。 【成果指標(H28目標)】 利益計上森林組合数(7組合) 【達成状況(達成率)】 8組合(114%)	・指標に「利益計上森林組合数」とあるが、調書では全体数(分母)が不明なため、設定した目標値や実績の規模の適切性が読み取りづらい。そこがわかりやすいものとなるよう説明を加えるなど工夫すべきである。 ・成果指標について、本事業によって直接「利益計上」という成果につながらない場合もあるため、資金によって活動した森林整備の状況等を説明するより適切な指標の設定を検討すべきである。	・成果指標の設定について、ご指摘いただいた点を踏まえ、今後検討したい。 ・成果指標の設定について、ご指摘いただいた点を踏まえ、今後検討したい。

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	平成28年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
12	農林部 林政課	木材産業等高度 化推進資金	事業費 33,164 人件費 804 計 33,968	木材の生産及び流通の合理化を 促進し、木材供給の円滑化を図る ため、森林組合、木材協同組合等、 県内の木材の生産又は流通を担う 事業者に対し、事業の合理化を推 進するのに必要な資金を低利で融 資した。 ----- 【成果指標(H28目標)】 合理化計画の国産材事業量 (20,000m ³) 【達成状況(達成率)】 31,942m ³ (159%) ----- ※平成29年度事業費 38,300千円(予算額)	・本事業群で取り上げられる制 度融資の各事業については、調 書の中で民間融資と異なる有効 性があることを読み取れるような 記載をすべきである。	・今後の事業群評価調書作成に あたり、ご指摘いただいた点を 反映させ、事業概要について記 載を見直したい。
13	農林部 林政課	長崎県森林整備 法人利子助成金	事業費 337,352 人件費 7,238 計 344,590	長崎県林業公社に対し、山林経 営事業の運営のため必要な資金の 無利子貸付、利子補給等を行い、 その事業の円滑な運営と育成を図 るとともに、植栽木の成長が悪い森 林や木材搬出が困難な森林の調 査、分析、検討(長伐期・非皆伐施 業への転換)等に必要な経費を助 成した。 ----- 【成果指標(H28目標)】 森林整備面積(648ha) 【達成状況(達成率)】 652ha (100%) ----- ※平成29年度事業費 319,685千円(予算額)	・特に意見無し	

番号	部局名 課室名	評価対象 事業名	平成28年度 事業コスト (千円)	事業概要	政策評価委員会の意見	県の考え方
14	農林部 林政課	林業改善資金貸 付事業	事業費 314 人件費 804 計 1,118	林業・木材産業に関する新しい事業を始める、機械施設を充実する、働く環境を整えるなどの事業を支援するため、無利子資金の貸付制度のPRや指導を行い、その貸付及び償還金収納事務等を長崎県森林組合連合会、長崎県木材協同組合連合会に委託した。 【成果指標(H28目標)】 林業改善資金貸付金(20,000千円) 【達成状況(達成率)】 0千円(0%) ※平成29年度事業費 20,748千円(予算額)	・本事業群で取り上げられる制度融資の各事業については、調書の中で民間融資と異なる有効性があることを読み取れるような記載をすべきである。	・今後の事業群評価調書作成にあたり、ご指摘いただいた点を反映させ、事業概要について記載を見直したい。

